

【新旧対比表】財政収支試算（該当箇所：川西市新下水道ビジョン P63～P71）

旧	新
<p>第 4 章 財政収支試算</p> <p>第 3 章で掲げた「目標達成のための施策」の実行に向け、財政収支の取り組みと指標の設定を以下のとおり行います。</p> <p>1 投資に関する取組み</p> <p><u>下表のとおり</u>汚水管渠総延長約509.2キロメートルのうち、30年以上経過した汚水管渠が約301.4キロメートル（総延長の59.2パーセント）を占めています。このような下水道施設の老朽化が今後の大きな課題となっているため、従来の対処療法的な維持管理では、人員や財源を十分に確保できず、一時的な機能停止に陥ることが懸念されています。</p> <p>また、限られた財源の中で膨大な施設の管理をしつつ、健全な下水道の経営を持続するためには維持管理に係る事業費の平準化を図り、戦略的な投資計画を立てることが必要となっています。</p> <p>そのため、管路施設の調査を基に、下水道の機能を維持するために必要な箇所から更新工事を継続して実施していきます。</p> <p><u>ポンプ場施設の地震対策については、計画期間内に診断結果を精査し、今後の方針を策定していきます。</u></p> <p>3 財政収支試算</p> <p>上記の投資に関する取組みと経営に関する取組みを踏まえ、<u>計画期間中の財政収支</u>のシミュレーションを行います。</p>	<p>第 4 章 財政収支試算</p> <p><u>川西市新下水道ビジョン</u>第 3 章で掲げた「目標達成のための施策」の実行に向け、財政収支の取り組みと指標の設定を以下のとおり行います。</p> <p>1 投資に関する取組み</p> <p><u>令和 6 年度（2024 年度）末時点では、</u>汚水管渠総延長 538.9 キロメートルのうち、50 年以上経過した汚水管渠が 116.6 キロメートル（総延長の 21.6 パーセント）を占めています。このような下水道施設の老朽化が今後の大きな課題となっているため、従来の対処療法的な維持管理では、人員や財源を十分に確保できず、一時的な機能停止に陥ることが懸念されています。</p> <p>また、限られた財源の中で膨大な施設の管理をしつつ、健全な下水道の経営を持続するためには維持管理に係る事業費の平準化を図り、戦略的な投資計画を立てることが必要となっています。</p> <p>そのため、管路施設の点検・調査を基に、下水道の機能を維持するために必要な箇所から更新工事を継続して実施していきます。</p> <p><u>さらに、能登半島地震を契機とした管路等施設の地震対策については、管路及び污水ポンプ場の耐震診断により耐震性能の有無を検証した上で、順次、必要に応じて耐震化工事を実施していきます。なお、雨水ポンプ場については、すでに対策が完了しています。</u></p> <p>3 財政収支試算</p> <p>上記の投資に関する取組みと経営に関する取組みを踏まえ、<u>財政収支の計画期間中（令和 2 年度（2020 年度）～令和 11 年度（2029 年度））の見直し、及び令和 16 年度（2034 年度）までのシミュレーション</u>を行います。</p>

旧			新		
(1) 前提条件			(1) 前提条件		
収益的収入	下水道使用料	<ul style="list-style-type: none"> 人口推計、世帯当たり構成人員は、過去の推移、人口動態を考慮して推計 基本料金は、水洗化世帯数の93.7% (<u>令和元年度(2019年度)予算</u>)を調定世帯数として計算 有収水量は、節水トレンドについては見込まず、<u>令和元年度(2019年度)予算を引き伸ばし(1人1日平均262で一定)に水洗化人口を掛けて計算</u> 水量区分別件数については、<u>令和元年度(2019年度)予算</u>の件数比率が継続するとして計算 	収益的収入	下水道使用料	<ul style="list-style-type: none"> 人口推計、世帯当たり構成人員は、過去の推移、人口動態を考慮して推計 基本料金は、水洗化世帯数の93.7%を調定世帯数として計算 有収水量は、節水トレンドについては見込まず、<u>令和6年度(2024年度)決算の数値をベースに過去の推移を考慮して推計</u> 水量区分別件数については、<u>令和6年度(2024年度)決算</u>の件数比率が継続するとして計算
	人件費	<ul style="list-style-type: none"> 昇給動向について、前年度給与に<u>1.53%</u>を乗じた分を加算 	収益的支出	人件費	<ul style="list-style-type: none"> 昇給動向等について、前年度給与に<u>1.63%</u>を乗じた分を加算
収益的支出	減価償却費	<ul style="list-style-type: none"> <u>平成30年度(2018年度)</u>までの既取得資産に係る減価償却費を固定資産システムより出力して使用 <u>令和元年度(2019年度)</u>以降取得資産に係る減価償却費推計値を合算 耐用年数 雨水管渠 50年、雨水ポンプ場 20年 污水管渠 50年、污水ポンプ場 20年 特環管渠 50年、流域下水道建設負担金(施設利用権) 50年 		減価償却費	<ul style="list-style-type: none"> <u>令和6年度(2024年度)</u>までの既取得資産に係る減価償却費を固定資産システムより出力して使用 <u>令和7年度(2025年度)</u>以降取得資産に係る減価償却費推計値を合算 耐用年数 雨水管渠 50年、雨水ポンプ場 20年 污水管渠 50年、污水ポンプ場 20年 特環管渠 50年 流域下水道建設負担金(施設利用権) 50年
資本的収入	企業債	<ul style="list-style-type: none"> 起債充当：雨水管渠、雨水ポンプ場は事業費の75%、污水管渠、污水ポンプ場、特環管渠、<u>流域下水道建設負担金</u>は事業費の40%を充当 償還条件：償還期間30年(管渠) or 20年(ポンプ場) 据置期間無し、元金均等償還、利率<u>1.5%</u> 平準化債、借換債については発行しない 	資本的収入	企業債	<ul style="list-style-type: none"> 起債充当：雨水管渠、雨水ポンプ場、<u>流域下水道建設負担金</u>は事業費の75%、污水管渠、污水ポンプ場、特環管渠は事業費の40%を充当 償還条件：償還期間30年(管渠) or 20年(ポンプ場) 据置期間無し、元金均等償還、利率<u>3.0%</u> 平準化債、借換債については発行しない
資本的支出	建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> 污水施設については、下水道ストックマネジメント計画に基づく推計 雨水施設については、<u>固定資産台帳より耐用年数の2倍で更新すると仮定して推計(デフレーターを利用して物価変動を加味)</u> 人件費については、昇給を加味 	資本的支出	建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> 污水施設については、ストックマネジメント計画に基づく推計 雨水施設については、<u>事業計画に基づく推計</u> 人件費については、昇給を加味
				投資有価証券償還金	<ul style="list-style-type: none"> <u>令和元年度(2019年度)から10年債を毎年1億円購入しているため、令和11年度(2029年度)以降1億円で一定</u>
				投資有価証券購入費	<ul style="list-style-type: none"> <u>毎年度1億円で一定</u>

旧	新
<p>(2) 試算結果</p> <p>一事業年度の企業の経営活動に伴って発生するすべての収益と費用を表している収益的収支と、建物・施設の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや、企業債の元金償還などの費用とその財源となる収入を表している資本的収支、それと現金預金を表しています。</p> <p><u>10年間の収益的収支では、収入が349.8億円、支出が307.1億円で、42.7億円の純利益を見込んでいます。単年度収支では、10年間は黒字で推移し、繰越利益剰余金(注44)は令和11年度(2029年度)末で20.7億円になるものと見込まれます。</u></p> <p><u>次に、資本的収入及び支出の計画では、10年間で収入が90.7億円、支出が229.6億円で、138.9億円の不足額を見込んでいますが、企業債の発行、国からの補助金、減価償却費などの内部留保資金(注45)、繰越利益剰余金の活用により、着実に事業を推進していく計画となっています。</u></p> <p><u>また、現金預金は、近年頻発しています災害などの有事に備えて資金を確保する必要があるため、1年分の下水道使用料約1.7億円を確保できるように試算しています。この資金は、川西市において想定し得る最大震度は「有馬高槻断層帯」及び「六甲・淡路島断層帯」、「上町断層帯」の震度7であり、「南海トラフ」は震度6弱と想定されていますが、これを上回る想定外の地震が発生した際、下水道施設の緊急点検・調査(1億円)や緊急措置(1億円)、応急復旧(5億円)や本復旧のための調査、本復旧(10億円)を要することが考えられることや、阪神淡路大震災の際に神戸市における下水道関連施設に係る復旧に370億円を要しており、市域面積や下水道処理区域内人口などから本市規模を勘案すると災害復旧事業による市負担額として約1.7億円を要するものと推察されます。</u></p>	<p>(2) 試算結果</p> <p>一事業年度の企業の経営活動に伴って発生するすべての収益と費用を表している収益的収支と、建物・施設の建設といった支出の効果が、次年度以降に及ぶものや企業債の元金償還などの費用とその財源となる収入を表している資本的収支、それと現金預金を表しています。</p> <p><u>財政収支試算の見直しにあたり、令和2年度(2020年度)から令和7年度(2025年度)は決算または予算の数値を、令和8年度(2026年度)から令和11年度(2029年度)は見直し後の計画数値を掲載しています。また、ローリング後に見直した今後の推移として、令和12年度(2030年度)から令和16年度(2034年度)の数値を掲載しています。</u></p> <p><u>まず、収益的収支では、単年度収支で、ローリング後の令和7年度(2025年度)から令和16年度(2034年度)までは黒字で推移する計画になっています。</u></p> <p><u>次に、資本的収支では、毎年収支不足額が発生していますが、これは、損益勘定留保資金と呼ばれる、収益的支出のうち現金出金を伴わない減価償却費や、今までの純利益の積立てである繰越利益剰余金等で補てんをすることにより、着実に事業を推進していく計画となっています。</u></p> <p><u>最後に、現金預金は、新下水道ビジョン策定時に令和11年度(2029年度)末で2,299百万円だったものが、ローリングの結果2,379百万円、令和16年度(2034年度)末で2,682百万円の現金預金がある試算になっています。</u></p>

旧

【収益的収支】

(単位：百万円)(税抜)

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
下水道事業収益	3,637	3,626	3,561	3,557	3,502	3,456	3,441	3,423	3,395	3,384
下水道使用料	1,746	1,742	1,738	1,738	1,730	1,726	1,722	1,722	1,715	1,711
雨水処理負担金	574	579	584	582	583	588	591	592	589	593
他会計補助金	259	260	260	264	266	268	271	272	273	274
長期前受金戻入	935	930	870	871	821	781	771	762	751	744
資本費繰入収益	104	95	89	83	83	73	65	56	47	42
その他の収益	19	20	20	19	19	20	21	19	20	20
下水道事業費用	3,158	3,157	3,099	3,102	3,056	3,029	3,034	3,030	3,021	3,026
人件費	217	219	220	222	223	224	226	227	229	230
委託料	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108
修繕費	163	163	163	163	163	163	163	163	163	163
流域下水道管理運営費負担金	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550
減価償却費	1,726	1,741	1,698	1,715	1,680	1,659	1,666	1,664	1,656	1,657
支払利息	189	171	156	140	128	122	118	115	113	114
その他の費用	205	205	204	204	204	203	203	203	202	204
当年度純損益	479	469	462	455	446	427	407	393	374	358

新

【収益的収支】

(単位：百万円 税抜)

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
下水道事業収益	3,637	3,626	3,561	3,557	3,502	3,456	3,441	3,423	3,395	3,384
下水道使用料	1,746	1,742	1,738	1,738	1,730	1,726	1,722	1,722	1,715	1,711
雨水処理負担金	574	579	584	582	583	588	591	592	589	593
他会計補助金	259	260	260	264	266	268	271	272	273	274
長期前受金戻入	935	930	870	871	821	781	771	762	751	744
資本費繰入収益	104	95	89	83	83	73	65	56	47	42
その他の収益	19	20	20	19	19	20	21	19	20	20
下水道事業費用	3,158	3,157	3,099	3,102	3,056	3,029	3,034	3,030	3,021	3,026
人件費	217	219	220	222	223	224	226	227	229	230
委託料	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108
修繕費	163	163	163	163	163	163	163	163	163	163
流域下水道管理運営費負担金	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550
減価償却費	1,726	1,741	1,698	1,715	1,680	1,659	1,666	1,664	1,656	1,657
支払利息	189	171	156	140	128	122	118	115	113	114
その他の費用	205	205	204	204	204	203	203	203	202	204
当年度純損益	479	469	462	455	446	427	407	393	374	358



見直し後

【収益的収支】

(単位：百万円 税抜)

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
下水道事業収益	3,676	3,762	3,586	3,594	3,572	3,512	3,605	3,578	3,556	3,546
下水道使用料	1,766	1,746	1,711	1,689	1,686	1,663	1,663	1,659	1,646	1,632
雨水処理負担金	560	546	546	545	549	560	606	600	609	627
他会計補助金	273	276	274	294	288	298	291	292	293	292
長期前受金戻入	963	960	905	905	862	823	892	882	871	863
資本費繰入収益	104	95	89	83	83	84	70	62	53	47
その他の収益	10	140	60	78	105	85	82	83	84	84
下水道事業費用	3,065	3,053	3,078	3,029	2,973	3,271	3,277	3,274	3,284	3,306
人件費	236	195	233	207	216	234	235	237	238	240
委託料	105	116	111	112	119	135	138	119	120	121
修繕費	125	90	78	85	77	97	98	98	99	99
流域下水道管理運営費負担金	448	461	567	530	522	738	565	567	570	573
減価償却費	1,777	1,785	1,742	1,742	1,705	1,676	1,872	1,878	1,877	1,883
支払利息	189	166	147	129	116	112	108	113	117	126
その他の費用	183	240	200	225	219	278	261	262	262	263
当年度純損益	611	710	508	565	599	241	327	304	272	240

ローリング後に見直した今後の推移

	2030	2031	2032	2033	2034
	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
下水道事業収益	3,524	3,468	3,414	3,382	3,352
下水道使用料	1,619	1,608	1,592	1,579	1,566
雨水処理負担金	633	621	611	610	614
他会計補助金	293	291	292	294	293
長期前受金戻入	856	830	808	794	781
資本費繰入収益	39	33	26	20	15
その他の収益	84	84	84	84	84
下水道事業費用	3,316	3,278	3,253	3,250	3,246
人件費	242	243	245	246	248
委託料	121	122	122	123	124
修繕費	100	100	101	101	102
流域下水道管理運営費負担金	576	579	582	585	588
減価償却費	1,885	1,843	1,811	1,799	1,783
支払利息	128	126	127	130	134
その他の費用	264	265	266	266	267
当年度純損益	208	189	161	131	107

旧

【資本的収支】

(単位：百万円)(税込)

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
資本的収入	864	796	744	781	932	1,014	899	868	1,092	1,080
企業債	585	538	494	525	648	711	628	605	768	686
他会計補助金	33	32	27	25	23	22	21	21	20	19
国庫補助金	238	218	216	224	253	274	242	236	297	267
その他の収入	8	8	7	7	8	7	8	6	7	108
資本的支出	2,558	2,457	2,332	2,291	2,357	2,343	2,097	2,020	2,302	2,200
建設改良費	1,238	1,149	1,136	1,204	1,386	1,509	1,306	1,295	1,615	1,451
企業債償還金	1,315	1,303	1,191	1,082	966	829	786	720	682	644
その他の支出	5	5	5	5	5	5	5	5	5	105
資本的収支不足額	1,694	1,661	1,588	1,510	1,425	1,329	1,198	1,152	1,210	1,120
補填財源										
損益勘定留保資金	791	811	828	844	859	878	894	903	905	913
未処分利益剰余金	741	723	704	610	510	395	248	193	249	150
減債積立金	106	71	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	56	56	56	56	56	56	56	56	56	57

現金預金	2,274	1,942	1,692	1,535	1,484	1,541	1,707	1,913	2,072	2,299
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

【一般会計繰入金】

(単位：百万円)(不課税)

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
収益的収入分	937	934	933	929	932	929	927	920	909	909
うち基準内繰入金	937	934	933	929	932	929	927	920	909	909
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入分	33	32	27	25	23	22	21	21	20	19
うち基準内繰入金	33	32	27	25	23	22	21	21	20	19
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	970	966	960	954	955	951	948	941	929	928

新

【資本的収支】

(単位：百万円 税込)

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
資本的収入	864	796	744	781	932	1,014	899	868	1,092	1,080
企業債	585	538	494	525	648	711	628	605	768	686
他会計補助金	33	32	27	25	23	22	21	21	20	19
国庫補助金	238	218	216	224	253	274	242	236	297	267
その他の収入	8	8	7	7	8	7	8	6	7	108
資本的支出	2,558	2,457	2,332	2,291	2,357	2,343	2,097	2,020	2,302	2,200
建設改良費	1,238	1,149	1,136	1,204	1,386	1,509	1,306	1,295	1,615	1,451
企業債償還金	1,315	1,303	1,191	1,082	966	829	786	720	682	644
その他の支出	5	5	5	5	5	5	5	5	5	105
資本的収支不足額	1,694	1,661	1,588	1,510	1,425	1,329	1,198	1,152	1,210	1,120
補填財源										
損益勘定留保資金	791	811	828	844	859	878	894	903	905	913
未処分利益剰余金	741	723	704	610	510	395	248	193	249	150
減債積立金	106	71	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	56	56	56	56	56	56	56	56	56	57



見直し後

【資本的収支】

(単位：百万円 税込)

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
資本的収入	778	878	692	707	803	990	843	802	959	685
企業債	532	476	374	375	441	516	578	512	667	388
他会計補助金	67	68	55	80	75	77	70	71	72	73
国庫補助金	163	319	244	180	234	356	165	190	210	114
その他の収入	17	15	20	72	53	41	30	30	10	110
資本的支出	2,403	2,440	2,044	2,080	2,007	2,261	2,198	2,310	2,407	1,719
建設改良費	995	1,022	730	880	925	1,308	1,302	1,465	1,600	962
企業債償還金	1,306	1,316	1,214	1,099	981	846	796	744	708	657
その他の支出	102	101	100	100	100	107	100	100	100	100
資本的収支不足額	1,625	1,562	1,352	1,373	1,204	1,271	1,356	1,508	1,449	1,034
補填財源										
損益勘定留保資金	815	826	836	837	843	854	981	997	1007	962
未処分利益剰余金	443	609	481	487	310	346	303	440	370	0
減債積立金	302	71	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	65	56	35	49	51	71	71	72	72	72

ローリング後に見直した今後の推移

	2030	2031	2032	2033	2034
	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収入	559	648	760	812	659
企業債	238	318	392	427	350
他会計補助金	74	75	76	77	78
国庫補助金	118	146	162	179	122
その他の収入	130	110	130	130	110
資本的支出	1,685	1,824	1,903	1,987	1,588
建設改良費	986	1,172	1,285	1,395	1,014
企業債償還金	599	552	518	492	474
その他の支出	100	100	100	100	100
資本的収支不足額	1,125	1,175	1,143	1,175	929
補填財源					
損益勘定留保資金	1,054	1,049	1,004	1,005	857
未処分利益剰余金	0	55	67	98	0
減債積立金	0	0	0	0	0
その他	71	71	72	72	72

(単位：百万円)

現金預金	2,274	1,942	1,692	1,535	1,484	1,541	1,707	1,913	2,072	2,299
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------



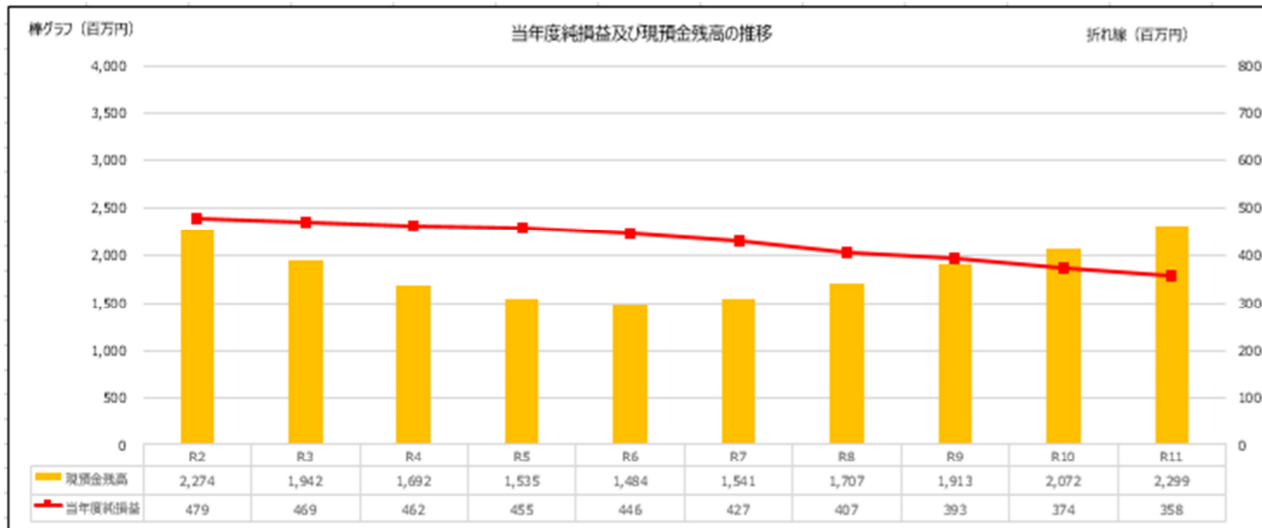
見直し後

(単位：百万円)

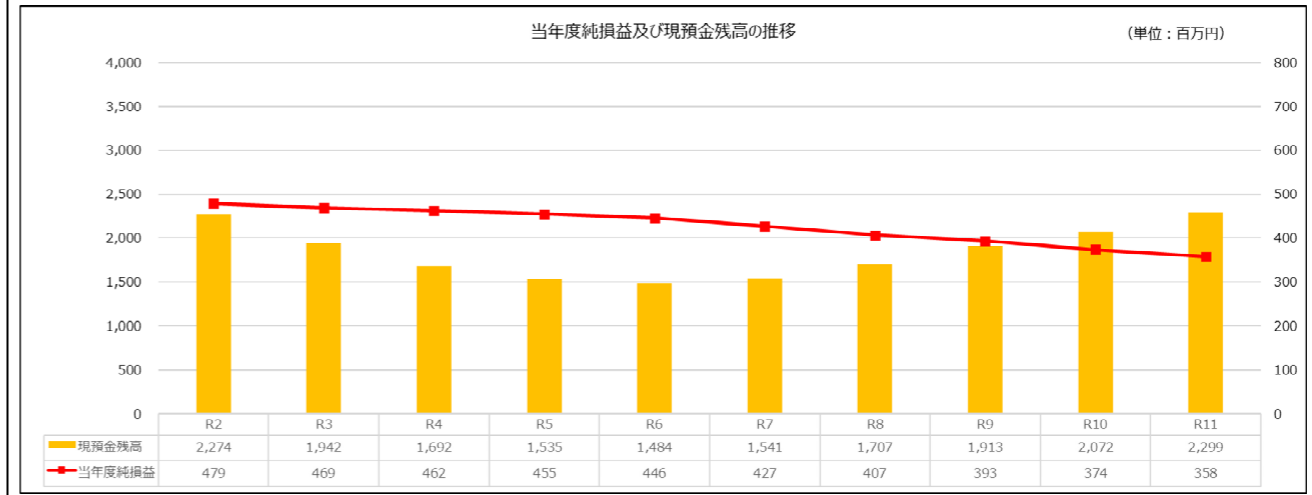
	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
現金預金	2,399	2,417	2,239	2,160	2,752	2,580	2,532	2,324	2,153	2,379

	2030	2031	2032	2033	2034
	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
現金預金	2,491	2,519	2,540	2,501	2,682

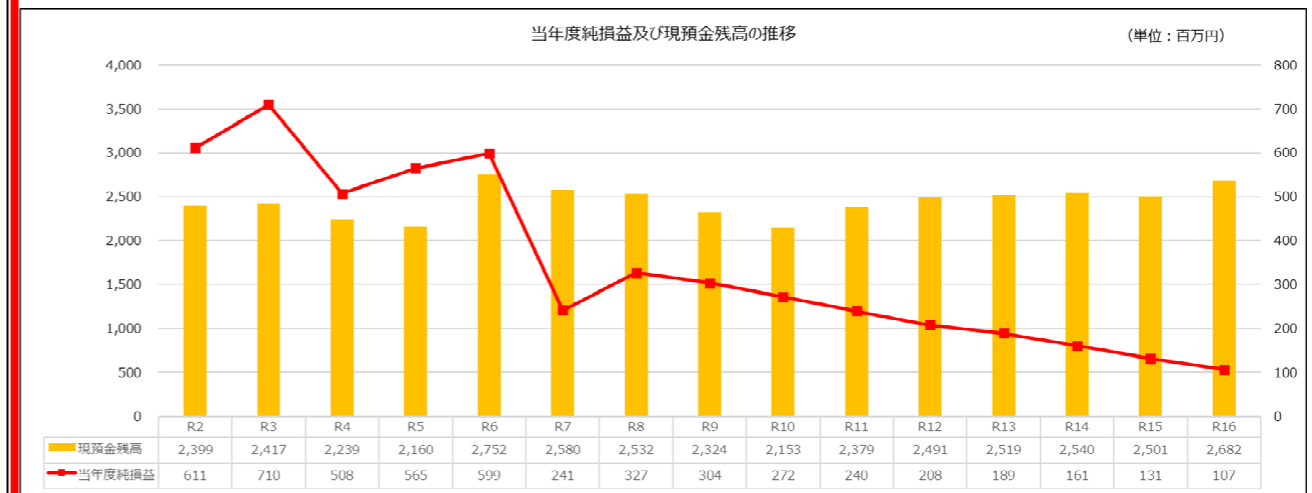
旧



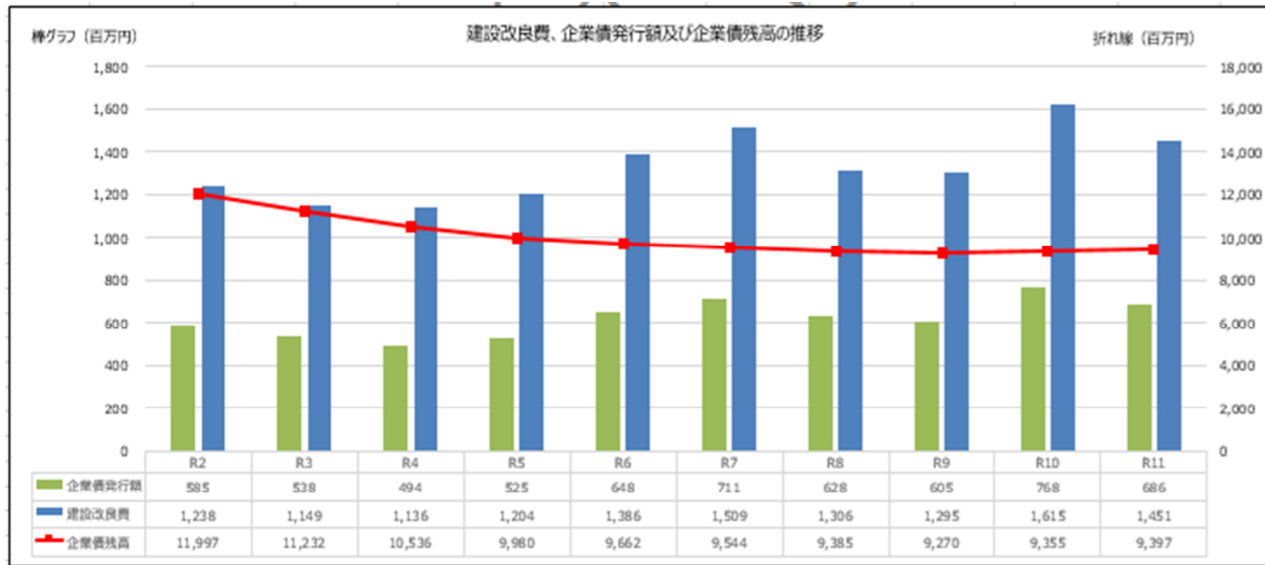
新



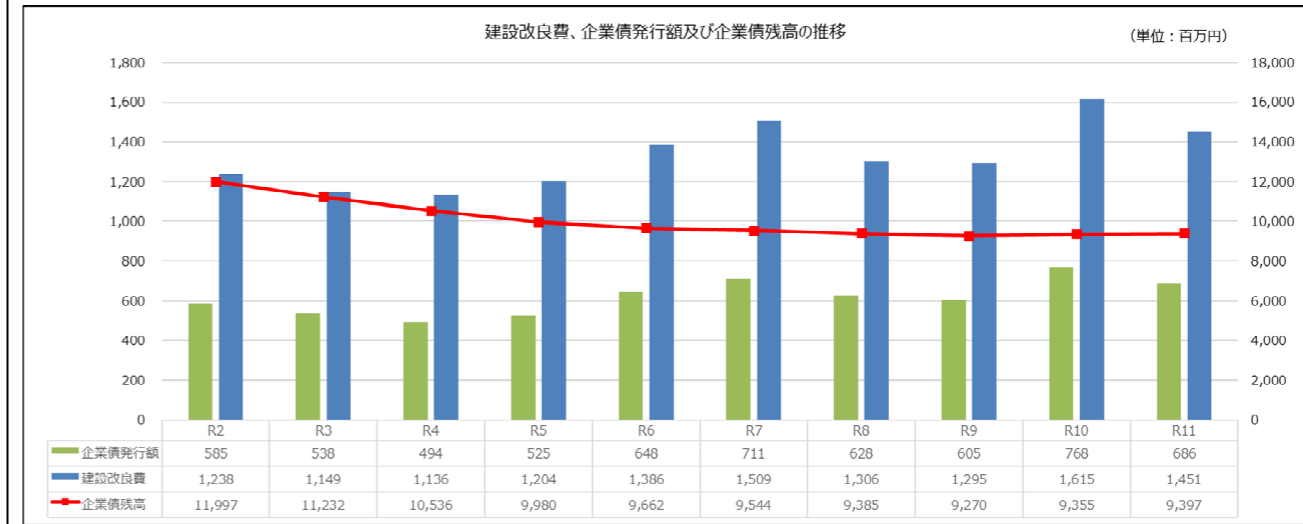
↓ 見直し後



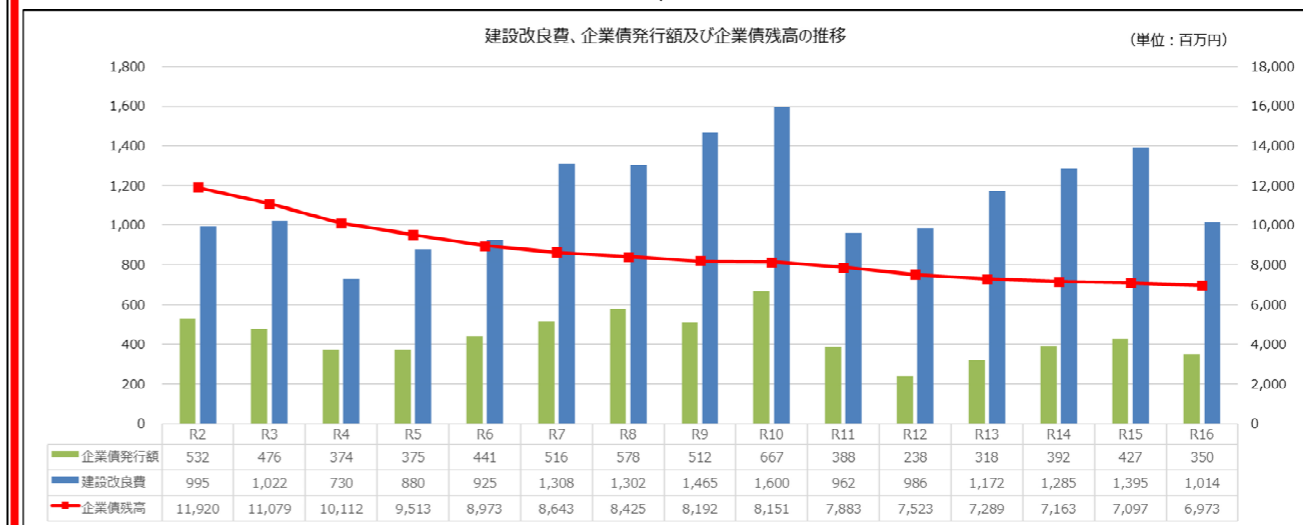
旧



新



見直し後



4 目標指標

財政収支の取り組みを踏まえ、新ビジョンに掲げる目標達成に向けた指標を以下のとおり設定します。

4 目標指標

財政収支の取り組みを踏まえ、ビジョンに掲げる目標達成に向けた指標を以下のとおり設定します。

目標指標については、令和6年度(2024年度)までの実績値を踏まえてローリングを行い、令和11年度(2029年度)に設定している目標値を更新しました。令和11年度(2029年度)の目標達成に向けて計画的かつ効率的に事業を推進していきます。

なお、令和16年度(2034年度)の目標値は、ローリング後に見直した見込数値を参考として掲載しています。

旧	新											
<p>(2) 公共汚水ます・取付管の詰まり件数削減率 【具体的施策 施設の調査・診断及び点検の実施】</p> <p>平成 30 年度(2018 年度)の発生件数に対する削減率の割合(%)を表した指標です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">評価指標</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th>平成 30 年度 (2018 年度)</th> <th>令和 11 年度 (2029 年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発生件数(件)</td> <td style="text-align: center;">105 件</td> <td style="text-align: center;">74 件</td> </tr> <tr> <td>$\frac{(\text{平成 30 年度(2018 年度)発生件数} - \text{令和 11 年度(2029 年度)発生件数})}{\text{平成 30 年度(2018 年度)発生件数}}$</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">30.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【付属資料】下水道事業に関するアンケート 問 38 の調査結果をもとに設定</p>	評価指標	実績値	目標値	平成 30 年度 (2018 年度)	令和 11 年度 (2029 年度)	発生件数(件)	105 件	74 件	$\frac{(\text{平成 30 年度(2018 年度)発生件数} - \text{令和 11 年度(2029 年度)発生件数})}{\text{平成 30 年度(2018 年度)発生件数}}$	-	30.0%	<p>(2) 公共汚水ます・取付管の詰まり件数削減率 【具体的施策 施設の調査・診断及び点検の実施】</p> <p>詰まりなどの異常は、浚渫を行うことによりその多くが使用可能な状態に回復します。また、異常が発生した場合でも、汚水本管とは異なり使用制限や交通規制の影響は限定的です。そのため、膨大な施設の状態を点検や調査で事前把握することは効果的な対策といえず、事後対応とするため、今回のローリングに伴い指標を削除しました。</p>
評価指標		実績値	目標値									
	平成 30 年度 (2018 年度)	令和 11 年度 (2029 年度)										
発生件数(件)	105 件	74 件										
$\frac{(\text{平成 30 年度(2018 年度)発生件数} - \text{令和 11 年度(2029 年度)発生件数})}{\text{平成 30 年度(2018 年度)発生件数}}$	-	30.0%										
<p>(7) 企業債残高の縮減率 【具体的施策 事業の平準化】</p> <p>平成 30 年度(2018 年度)末企業債残高に対する縮減率の割合(%)を表した指標です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">評価指標</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th>平成 30 年度 (2018 年度)</th> <th>令和 11 年度 (2029 年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業債残高(百万円)</td> <td style="text-align: center;">13,177 百万 円</td> <td style="text-align: center;">9,397 百万円</td> </tr> <tr> <td>$\frac{(\text{平成 30 年度(2018 年度末)末企業債現在高} - \text{令和 11 年度(2029 年度)末企業債残高})}{(\text{平成 30 年度(2018 年度)企業債残高})} \times 100$</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">28.7%</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	実績値	目標値	平成 30 年度 (2018 年度)	令和 11 年度 (2029 年度)	企業債残高(百万円)	13,177 百万 円	9,397 百万円	$\frac{(\text{平成 30 年度(2018 年度末)末企業債現在高} - \text{令和 11 年度(2029 年度)末企業債残高})}{(\text{平成 30 年度(2018 年度)企業債残高})} \times 100$	-	28.7%	<p>(7) 企業債残高の縮減率 【具体的施策 事業の平準化】</p> <p>企業債残高は、令和 2 年度(2020 年度)の新下水道ビジョン策定時に令和 11 年度(2029 年度)に 9,397 百万円まで縮減することを目標としていましたが、令和 6 年度(2024 年度)決算をもって 8,973 百万円となり、既に目標を達成したことから、今回のローリングに伴い指標を削除しました。</p> <p>今後も資本的収支不足額と現金預金のバランスを見ながら、適正な企業債の借入を実施していきます。</p>
評価指標		実績値	目標値									
	平成 30 年度 (2018 年度)	令和 11 年度 (2029 年度)										
企業債残高(百万円)	13,177 百万 円	9,397 百万円										
$\frac{(\text{平成 30 年度(2018 年度末)末企業債現在高} - \text{令和 11 年度(2029 年度)末企業債残高})}{(\text{平成 30 年度(2018 年度)企業債残高})} \times 100$	-	28.7%										

旧

新

5 経費回収率向上のためのロードマップ

国土交通省「社会資本整備総合交付金等の交付にあたっての要件等の運用について(令和2年3月31日)」に基づき、経費回収率向上に向けたロードマップを以下に示します。

総務省「経営戦略」の改定推進について(令和4年1月25日)」に基づき、新下水道ビジョン改定については、概ね5年毎に見直していきます。

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
ビジョン 計画期間															
ビジョン 見直し															
見直し後 計画期間															

(1) 収入増加のための取り組み

本市の下水道事業会計では令和6年度(2024年度)決算で経費回収率は100%以上を達成しています。今後も計画期間の令和16年度(2034年度)までは100%以上の経費回収率が見込まれることから、当面の下水道使用料の改定は不要と判断しました。

しかし、今後は人口減少の影響による使用料収入の減少や、物価上昇の影響による汚水処理費の増加が見込まれることから、下水道使用料改定の必要性について、新下水道ビジョンの改定のタイミングに合わせて概ね5年毎に検討を重ねて見直していきます。

ただし、物価等の変動により状況が一変し、計画にない赤字が発生し、今後も継続的に発生し続けると予測できた場合には、使用料改定の検討を前倒しします。

経費回収率	実績値	予測値	予測値
	令和6年度 (2024年度)	令和11年度 (2029年度)	令和16年度 (2034年度)
下水道使用料収入 ÷ 汚水処理費	147%	116%	107%

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
下水道使用料の検討								
	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	

使用料を5年毎に見直すため、令和6年度(2024年度)に検討しましたが、令和7年度(2025年度)に財政収支試算を見直すため、改めて検討を実施しました。今後は新下水道ビジョンの改定と同じタイミングで検討を重ねます。

旧	新																														
	<p data-bbox="1507 289 1961 321">(2) 支出削減のための取り組み</p> <p data-bbox="1507 338 2709 415">表中の取り組み以外に、毎年経費削減に向けた検討を重ねて、今後も継続して経費削減に努めます。</p> <p data-bbox="1902 478 2318 499">計画期間中の経費削減に向けた主な具体的取組</p> <table border="1" data-bbox="1552 520 2665 1297"> <thead> <tr> <th>実施期間</th> <th>取組内容</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30年度～ 継続して実施</td> <td>ストックマネジメント導入による改築費用の削減(管路施設)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30年度～ 継続して実施</td> <td>ストックマネジメント導入による改築費用の削減(ポンプ施設)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2年度～ 継続して実施</td> <td>雨水・汚水施設の設備更新時にランニングコスト減を見据えた更新検討(法令点検委託料の減)</td> <td>・加茂雨水ポンプ場地下タンク⇒屋外タンク変更(点検委託料の減)【R2】 ・加茂雨水ポンプ場消火設備変更(ハロン消火設備廃止⇒消火器)【R5】 ・加茂雨水ポンプ場給水設備方式変更(高架タンク方式⇒受水槽付揚水ポンプ式)【R5】 全体効果額：年間約20万円の削減継続</td> </tr> <tr> <td>R3年度～ 継続して実施</td> <td>企業債借入額(汚水分)の縮減による支払利息の減</td> <td>企業債(汚水分)について借入額を40%程度に抑制</td> </tr> <tr> <td>R3年度～ 継続して実施</td> <td>会計システムのクラウド化及び予算・決算機能の活用により事業効率化が図られたことによる時間外手当の減</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R3年度～ 継続して実施</td> <td>資料のデータ配布等に伴う印刷費用、コピー費用の減</td> <td>主に用紙代、インク代</td> </tr> <tr> <td>R4年度～ 継続して実施</td> <td>局HPを市のHP傘下で運用することによる委託料の減</td> <td>水道・下水道で折半</td> </tr> <tr> <td>R7年度</td> <td>満願寺汚水中継ポンプ場施設全体の照明器具を蛍光灯からLED照明器具への取換えによる電気代を削減</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R7年度</td> <td>広報誌印刷枚数の削減による委託料の減</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1507 1377 2709 1507">人口減少に伴う下水道使用料の減収や物価高騰による経費の増大など財政状況の厳しさが増していくなかで、持続可能な下水道事業を実現するためには、執行体制の確保や効率的な事業運営が必要になります。</p> <p data-bbox="1531 1524 2635 1556">そのため、新技術の導入や民間事業者との連携などを引き続き検討していきます。</p>	実施期間	取組内容	備考	H30年度～ 継続して実施	ストックマネジメント導入による改築費用の削減(管路施設)		H30年度～ 継続して実施	ストックマネジメント導入による改築費用の削減(ポンプ施設)		R2年度～ 継続して実施	雨水・汚水施設の設備更新時にランニングコスト減を見据えた更新検討(法令点検委託料の減)	・加茂雨水ポンプ場地下タンク⇒屋外タンク変更(点検委託料の減)【R2】 ・加茂雨水ポンプ場消火設備変更(ハロン消火設備廃止⇒消火器)【R5】 ・加茂雨水ポンプ場給水設備方式変更(高架タンク方式⇒受水槽付揚水ポンプ式)【R5】 全体効果額：年間約20万円の削減継続	R3年度～ 継続して実施	企業債借入額(汚水分)の縮減による支払利息の減	企業債(汚水分)について借入額を40%程度に抑制	R3年度～ 継続して実施	会計システムのクラウド化及び予算・決算機能の活用により事業効率化が図られたことによる時間外手当の減		R3年度～ 継続して実施	資料のデータ配布等に伴う印刷費用、コピー費用の減	主に用紙代、インク代	R4年度～ 継続して実施	局HPを市のHP傘下で運用することによる委託料の減	水道・下水道で折半	R7年度	満願寺汚水中継ポンプ場施設全体の照明器具を蛍光灯からLED照明器具への取換えによる電気代を削減		R7年度	広報誌印刷枚数の削減による委託料の減	
実施期間	取組内容	備考																													
H30年度～ 継続して実施	ストックマネジメント導入による改築費用の削減(管路施設)																														
H30年度～ 継続して実施	ストックマネジメント導入による改築費用の削減(ポンプ施設)																														
R2年度～ 継続して実施	雨水・汚水施設の設備更新時にランニングコスト減を見据えた更新検討(法令点検委託料の減)	・加茂雨水ポンプ場地下タンク⇒屋外タンク変更(点検委託料の減)【R2】 ・加茂雨水ポンプ場消火設備変更(ハロン消火設備廃止⇒消火器)【R5】 ・加茂雨水ポンプ場給水設備方式変更(高架タンク方式⇒受水槽付揚水ポンプ式)【R5】 全体効果額：年間約20万円の削減継続																													
R3年度～ 継続して実施	企業債借入額(汚水分)の縮減による支払利息の減	企業債(汚水分)について借入額を40%程度に抑制																													
R3年度～ 継続して実施	会計システムのクラウド化及び予算・決算機能の活用により事業効率化が図られたことによる時間外手当の減																														
R3年度～ 継続して実施	資料のデータ配布等に伴う印刷費用、コピー費用の減	主に用紙代、インク代																													
R4年度～ 継続して実施	局HPを市のHP傘下で運用することによる委託料の減	水道・下水道で折半																													
R7年度	満願寺汚水中継ポンプ場施設全体の照明器具を蛍光灯からLED照明器具への取換えによる電気代を削減																														
R7年度	広報誌印刷枚数の削減による委託料の減																														